



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月13日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 籠原 幸彦

TEL 052-205-1400

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	67,596	1.2	3,891	43.7	3,315	26.5	1,682	218.4
2025年3月期中間期	68,432	8.0	2,708	22.5	2,620	18.4	528	14.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,394百万円 (54.9%) 2025年3月期中間期 5,309百万円 (7.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	35.83	—
2025年3月期中間期	11.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	199,651	83,266	37.2
2025年3月期	196,656	82,095	37.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 74,250百万円 2025年3月期 72,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
2026年3月期	—	12.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	1.7	8,000	12.8	7,000	2.6	3,500	28.7	74.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	47,520,253 株	2025年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	654,817 株	2025年3月期	374,456 株
期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	46,940,968 株	2025年3月期中間期	47,133,949 株

(注) 当社は、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで本日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、不安定な中東情勢などの地政学的リスクや米国の関税影響による世界経済へのマイナスの影響など、先行き不透明な状況で推移しております。

我が国経済においては、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心に見られるものの、全体としては緩やかに回復しており、設備投資についても底堅い需要に支えられております。

このような市場環境下、当社グループの当中間連結会計期間における業績につきましては、マリン・エネルギー事業やライフ事業の堅調な需要環境による受注増があったものの、為替の円高による影響やフロンティア事業における売上高が減少となり、売上高は675億96百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面につきましては、主にパワートレイン事業やライフ事業の継続的な原価改善活動、販売価格の調整による利益改善や、フロンティア事業の損失改善などで、営業利益は38億91百万円（同43.7%増）となりました。また、経常利益は33億15百万円（同26.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は16億82百万円（同218.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

また、当中間連結会計期間より、事業戦略をより明確にするため、従来の「自動車用エンジン軸受」「非自動車用軸受」「自動車用エンジン以外軸受」「自動車用軸受以外部品」の4つのセグメント名称をそれぞれ「パワートレイン事業」「マリン・エネルギー事業」「ライフ事業」「フロンティア事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① パワートレイン事業（旧 自動車用エンジン軸受）

日本国内の当中間連結会計期間の新車販売台数は、前年同期に比べ、0.5%の微増となりました。海外は米国が前年同期比3.1%、中国が同11.4%増加、欧州は1.3%の減少となりました。

そのような状況下、当社グループの国内の売上高は前年同期比で5.1%増加したものの、海外は円高の影響や主に欧州のEV化による需要減少を受け同8.1%減少したことから、当セグメントの売上高は前年同期比3.3%減収の356億59百万円、日本、韓国や中国の増収や米国の値上げ効果により、セグメント利益は同8.3%増益の48億69百万円となりました。

② マリン・エネルギー事業（旧 非自動車用軸受）

・大型船舶

2025年9月末の手持ち工事量は2,927万総トンと前年同期末と比べ2.4%の減少となりましたが、総じて需要が高止まりの状況となっており、ばら積み船、タンカー船を中心として、一時落ち着いていたコンテナ船の需要も増加しております。当社においては、組付、補用品の旺盛な需要や設備増強の効果も徐々に出始めており、売上高は前年同期比で増収となりました。

・中小型船舶/産業用発電機/建設機械他

船舶用補機やデータセンター向けをはじめとする産業用発電機などに使われる中高速エンジン用軸受の需要好調による受注増により、売上高は前年同期比で増収となりました。

・電力エネルギー/産業用コンプレッサー他

堅調なエネルギー市場のもと、天然ガスなどの燃料を使用した高効率な発電機ガスタービン用軸受の好調な需要、プラント向けコンプレッサー用軸受の他社からの転注獲得による受注増や全体的な値上げ効果もあり、売上高は前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比7.2%増収の92億69百万円、セグメント利益は同7.3%増益の17億74百万円となりました。

③ ライフ事業（旧 自動車用エンジン以外軸受）

日本では前年の車両認証不正影響の反動や値上げ、北米・中国では自動車部品用（ショックアブソーバーなど）軸受のシェアアップによる受注増があり、売上高は前年同期比4.4%増収の111億35百万円となりました。セグメント利益は日本の値上げ活動に伴う利益改善が大きく寄与し、同29.4%増益の18億83百万円となりました。

④ フロンティア事業（旧 自動車用軸受以外部品）

・アルミダイカスト製品

日本向け製品一部の生産終了に加えて、米国及びタイにおける需要減少に伴う受注減により、売上高は前年同期比で減収となりました。セグメント損失については製造改善等に伴うエア費削減による損失の改善に加え、第1四半期で発生した一時的な収益悪化要因への対応が完了し、第2四半期では黒字に復元しております。

・精密金属加工部品（曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品）

為替の円高による影響や中国での日系自動車の需要減少に伴う受注減により、売上高は前年同期比で減少となりました。セグメント損失についてはボトルネック工程の改善による生産能力増強による納期改善に伴い、物流費（エア費）の削減効果はあったものの、減収や顧客への材料費・労務費などの価格転嫁遅れの影響により前年同期比で悪化しました。価格転嫁活動、製造改善による更なる原価低減や経費削減活動の強化を図って参ります。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比6.7%減収の110億48百万円、セグメント損失は6億3百万円（前年同期はセグメント損失11億78百万円）となりました。

⑤ その他

ポンプ関連製品では前年度の需要反動減からの回復や値上げ、設備用潤滑装置での受注増があったものの、金属系無潤滑軸受では前年にあった発電所向けなどの大型スポット案件がなかったことによる受注減の影響により、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び電気二重層キャパシタ用電極シート等の当セグメントの売上高は前年同期比4.5%減収の11億6百万円、セグメント利益は値上げ活動に伴う利益改善により、同28.3%増益の2億31百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は1,996億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億95百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産、現金及び預金が増加したことによります。

流動資産は1,090億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は905億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億92百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が増加したことによります。

負債につきましては1,163億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億24百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少した一方、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

純資産は832億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億70百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、37.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億45百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額による支出が15億10百万円、仕入債務の減少が12億70百万円あった一方、減価償却費による収入50億64百万円、税金等調整前中間純利益が36億18百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億82百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が43億8百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億49百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が31億61百万円あった一方、長期借入れによる収入が35億円、短期借入金の純増額が18億92百万円あったことによります。

以上により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は274億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億61百万円増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した予想値に変更はありません。

前提為替レートは、1 U S ドル/150円、1 ユーロ/174円としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,147	30,867
受取手形及び売掛金	29,788	29,527
電子記録債権	2,993	3,164
商品及び製品	18,830	17,434
仕掛品	13,220	13,870
原材料及び貯蔵品	10,188	10,582
その他	3,562	3,800
貸倒引当金	△144	△158
流動資産合計	107,585	109,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,379	18,059
機械装置及び運搬具（純額）	21,344	21,051
その他（純額）	20,968	22,773
有形固定資産合計	60,692	61,885
無形固定資産		
のれん	3,450	3,181
その他	4,932	4,462
無形固定資産合計	8,383	7,643
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,041	21,079
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	19,994	21,033
固定資産合計	89,070	90,562
資産合計	196,656	199,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,722	8,908
電子記録債務	12,059	12,244
短期借入金	28,194	30,014
1年内返済予定の長期借入金	5,348	6,972
未払法人税等	1,630	1,761
賞与引当金	1,934	1,882
役員賞与引当金	115	65
製品補償引当金	119	147
営業外電子記録債務	1,324	1,745
その他	8,643	9,222
流動負債合計	70,092	72,964
固定負債		
長期借入金	30,715	29,385
株式給付引当金	109	97
役員株式給付引当金	75	85
退職給付に係る負債	7,704	7,873
資産除去債務	17	17
その他	5,846	5,962
固定負債合計	44,468	43,421
負債合計	114,561	116,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	38,319	39,479
自己株式	△281	△455
株主資本合計	59,565	60,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	2,025
為替換算調整勘定	8,512	8,776
退職給付に係る調整累計額	2,973	2,897
その他の包括利益累計額合計	13,184	13,698
非支配株主持分	9,344	9,015
純資産合計	82,095	83,266
負債純資産合計	196,656	199,651

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	68,432	67,596
売上原価	52,112	50,814
売上総利益	16,320	16,782
販売費及び一般管理費	13,611	12,890
営業利益	2,708	3,891
営業外収益		
受取利息	190	201
受取配当金	87	104
為替差益	90	-
持分法による投資利益	136	35
補助金収入	270	62
その他	85	114
営業外収益合計	862	518
営業外費用		
支払利息	887	707
為替差損	-	292
その他	63	94
営業外費用合計	950	1,094
経常利益	2,620	3,315
特別利益		
投資有価証券売却益	-	303
特別利益合計	-	303
税金等調整前中間純利益	2,620	3,618
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,663
法人税等調整額	71	△175
法人税等合計	1,686	1,487
中間純利益	933	2,130
非支配株主に帰属する中間純利益	405	448
親会社株主に帰属する中間純利益	528	1,682

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	933	2,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	339
為替換算調整勘定	4,458	18
退職給付に係る調整額	△65	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	130	△20
その他の包括利益合計	4,375	263
中間包括利益	5,309	2,394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,361	2,196
非支配株主に係る中間包括利益	947	197

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,620	3,618
減価償却費	4,732	5,064
のれん償却額	402	413
持分法による投資損益(△は益)	△136	△35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	△52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	△50
退職給付に係る資産負債の増減額	△250	△317
株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	△11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1	9
受取利息及び受取配当金	△278	△306
支払利息	887	707
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△303
売上債権の増減額(△は増加)	1,421	△291
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,602	6
仕入債務の増減額(△は減少)	819	△1,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	△182	134
その他の負債の増減額(△は減少)	△132	△134
その他	△484	98
小計	7,648	7,294
利息及び配当金の受取額	235	310
持分法適用会社からの配当金の受取額	36	33
利息の支払額	△859	△682
法人税等の支払額	△1,827	△1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,232	5,445

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,565	△1,013
定期預金の払戻による収入	1,530	1,557
投資有価証券の取得による支出	△21	△119
投資有価証券の売却による収入	-	428
有形固定資産の取得による支出	△5,836	△4,308
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△213	△177
貸付けによる支出	△245	△297
貸付金の回収による収入	270	244
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,081	△3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,069	1,892
長期借入れによる収入	2,900	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,604	△3,161
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△347	△411
自己株式の取得による支出	△6	△184
自己株式の処分による収入	15	10
配当金の支払額	△616	△521
非支配株主への配当金の支払額	△402	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	1,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,140	△351
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,699	2,461
現金及び現金同等物の期首残高	24,586	25,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,886	27,480

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パワー トレイン 事業	マリン・ エネルギー 事業	ライフ 事業	フロンティア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,638	8,635	10,517	11,786	67,577	854	68,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	9	147	49	451	303	754
計	36,883	8,644	10,664	11,836	68,029	1,157	69,186
セグメント利益 又は損失(△)	4,496	1,653	1,455	△1,178	6,427	180	6,607

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、電気二重層キャパシタ用電極シート等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,427
「その他」の区分の利益	180
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△3,905
中間連結損益計算書の営業利益	2,708

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パワー トレイン 事業	マリン・ エネルギー 事業	ライフ 事業	フロンティア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,411	9,268	10,982	10,983	66,645	951	67,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	0	153	65	467	154	622
計	35,659	9,269	11,135	11,048	67,113	1,106	68,219
セグメント利益 又は損失(△)	4,869	1,774	1,883	△603	7,924	231	8,156

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、電気二重層キャパシタ用電極シート等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,924
「その他」の区分の利益	231
セグメント間取引消去	△8
全社費用(注)	△4,256
中間連結損益計算書の営業利益	3,891

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来の「自動車用エンジン軸受」「非自動車用軸受」「自動車用エンジン以外軸受」「自動車用軸受以外部品」の4つのセグメント名称を「パワートレイン事業」「マリン・エネルギー事業」「ライフ事業」「フロンティア事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の名称で記載しております。